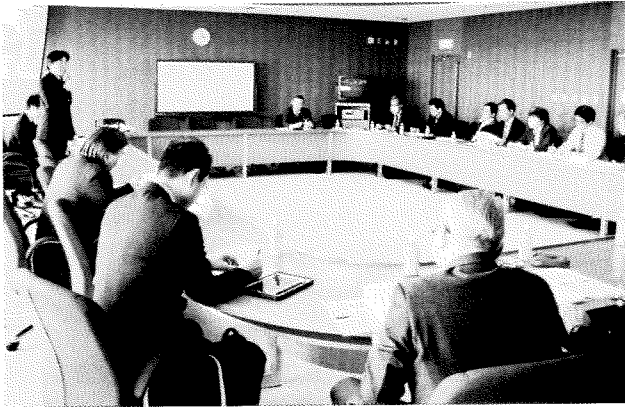


平成28年度「川崎市防災行政懇談会」

2017年2月1日(水)／川崎市産業振興会館

川崎市総務企画局危機管理室、早川啓発・予防担当係長、持田情報担当係長から、昨年4月に発生した熊本地震での支援内容、経験、課題、並びに川崎市の災害対策の推進、災害時に提供される情報と収集方法等について説明いただき、質疑応答を行った。



【川崎市の熊本地震への支援】

①熊本への支援活動

発災当初から、DMAT（災害派遣医療チーム）や保健師の派遣、上下水道事業、避難所運営支援、応急危険度判定事業、罹災証明発行、等々、物的・人的支援を行った。このうち避難所運営支援については、政令指定都市市長会行動計画に基づく支

援要請があった。現在も引き続き、震災ゴミを川崎市で受け入れ、処理しているとの事であった。

②避難所運営支援から見えた課題

健康管理、衛生管理等をはじめ、自分の自治体が被災した時に必要（支援してほしい）な事柄を事前にピックアップしておく必要性、予め設定した避難所以外に避難所が出来上がる事等、多くの課題が見つかったとの事。

【川崎市の防災対策】

自然災害、事件・事故、都市災害、感染症、武力攻撃・テロが主な危機であるが、防災計画策定、資機材整備、並びに、災害対応タイムライン作成、繰り返し訓練・検証が重要である事が説明された。

【災害時に提供される情報と収集方法】

市役所から市民に対する情報は、地震、津波、気象、国民保護情報等、多岐に渡り、防災無線、市ホームページ、携帯電話等のメール・アプリ、地上デジタル放送等、により配信される。また、市役所内でも有事の際、確実に情報が伝わるような仕組みを構築しており、市長との連絡は、MCA（マルチチャンネルアクセス）無線通信を採用するなどし、確実に情報が伝わるようにしているとの事であった。

第8期 かながわ経営塾 【第9回】

2017年2月9日(木)／産業貿易センター

第9回は今年度のプログラムの講義部分として最後になる「人と組織を革新する」がテーマで、内容としては、①マネジメントの基本、②組織風土の定義と類型、③モチベーション理論とリーダーシップ理論、④組織風土改革の基本的考え方、⑤コミュニケーションを考える、という項目について、グループ討議も交えながら、当塾コーディネーターの浜銀総研・寺本明輝氏からたっぷりとレクチャーがあった。

受講生からは、「動機づけの考え方は特に参考になった。実践で活用してみたい」、「リーダーシップの考え方や部下への対応など、参考になった」、「「柔らかな主張」は直ぐに使ってみたい」、「リーダーとしての意識や部下への接し方など、管理職になって間もないので、とても考えさせられる容だった」、「社員の意識改革の難しさとやり方は、

いまでも悩んでおり大変参考になった」などの感想が寄せられた。

次回が今年度第8期の最終回となり、これまで学んできたことなどを活用した受講生各自による課題発表会と修了式を予定している。



「皆さんの職場の社員は、月曜日に会社に行くのが待ち遠しいと思っていますか？」との問いには、いろいろな反応があった。